

〔理事長挨拶〕

第35期理事長就任のご挨拶

理事長 新 野 宏*

第35期第1回全国理事会において理事長に推薦され、34期に引き続いてお引き受けすることに致しました。今期も理事の皆様のご協力のもと、すべての会員の方にとって魅力ある気象学会とするために微力ながらも力を尽くす覚悟でございます。会員の皆様には、変わらぬご支援ご協力をお願い申し上げます。なお、理事長代理は引き続き藤谷徳之助理事にお願い致しました。

第34期最後の理事会において、新たに学術委員会の設置をお認め頂きました。これは、日本学術会議の改組により、気象学・大気科学の現状のレビューと今後の課題を検討する気象学研究連絡委員会や大気・水圏科学研究連絡委員会気象学専門委員会に対応する組織が無くなったことに対処するためです。学問的にきちりとした現状のレビューを行い、将来構想を持つことは気象学会として重要な責務の1つであり、地球惑星科学連合との関係や、今後の大会のあり方などを検討していく上でも不可欠です。委員会の組織体制も含めて、今後常任理事会で検討し、しっかりとした機能を持った委員会にしていきたいと考えております。

今期も、公益社団法人への移行の準備、地球惑星科学連合（以下、連合）の法人化への対応を行う必要があります。前者に関連しては学会としての社会貢献のあり方、後者に関連しては今後の大会のあり方の検討も並行して進めていく必要があります。これら各課題については総合計画委員会に作業部会を設置して検討する予定です。

公益社団法人への移行については、昨年から常任理事会に公益法人移行検討作業部会を設置して、移行に関わる課題の検討を行っており、本年5月の総会で会員の皆様にその概要をご報告致しました。今期は新しい公益法人制度に適合した定款の作成、支部会計も統合した会計処理等を実施していく必要があります。新公益社団法人の認定には、社会貢献も重要な観点になっております。会員の皆様、とりわけ支部の皆様には

ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

連合は今回の公益法人制度改革を機に、関連学会の窓口組織から地球惑星科学の実質的な活動主体への転換を計画しており、公益社団法人への移行を見据えた一般社団法人への申請を準備しています。本年5月の連合評議員会では、連合将来構想委員会の最終案が報告されました。これによると、新法人は会費を徴収する個人会員と所属学会の代表としての団体会員からなる折衷的な性格の団体になっています。理事会では総合計画委員会内に、拡大委員会を設置して連合との関係を検討して参りました。その結果、気象学会は今後連合に積極的に協力しつつも、連合にない固有の分野も多く有することから、独自の活動を推進したいと考えております。このためにも、学術委員会における気象学・大気科学の将来ビジョンの構築は不可欠です。

若手研究者に関わる問題については、本年2月に日本学術会議のIAMAS小委員会と共同で、電子情報委員会の協力を得てポストドク問題に関するアンケートを行いました。現在IAMAS小委員会でその結果を分析していただいております。まとまりましたら、「天気」誌上で報告するとともに、提言としてまとめて行ければと考えております。

さて、今夏は北海道洞爺湖サミットがあり、国内でも地球温暖化問題に対する関心が高まっていますが、温暖化に関する正確な知識の普及は容易ではありません。また、ミャンマーのサイクロン被害は、特殊な政治状況があったとはいえ、十分な情報と対策があれば緩和できたのではないかと残念な思いで一杯です。大気科学の研究者は気象業務で取得されたデータの恩恵に浴している面があります。基礎研究はもちろん大事ですが、そのような恩恵を受けて行っている基礎研究の成果を社会に還元する研究や業務の推進と、研究成果の普及活動をバランス良く発展させることが気象学会にとっては重要だと考えております。会員の皆様にはそれぞれのお立場からの、学会活動へのご支援をお願い申し上げる次第です。

* Hiroshi NIINO, 東京大学海洋研究所教授。

© 2008 日本気象学会